

経営比較分析表（平成30年度決算）

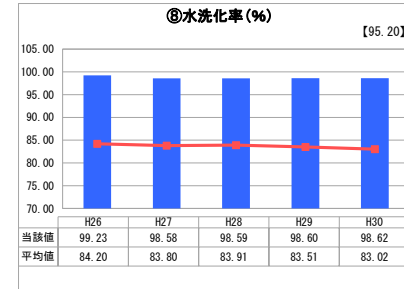
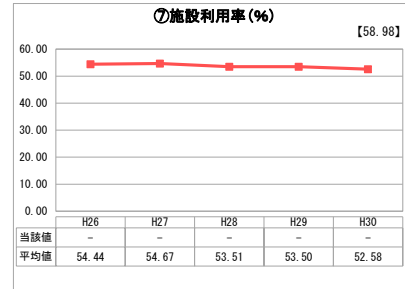
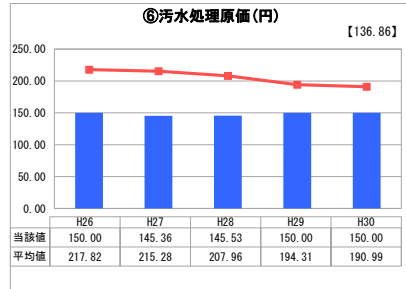
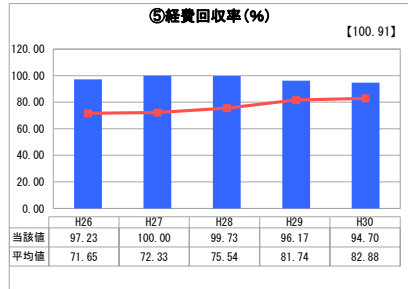
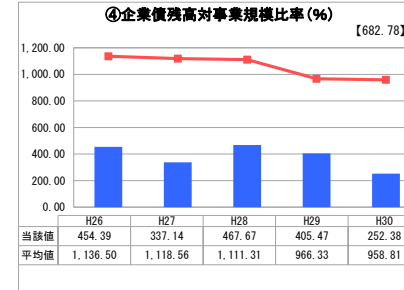
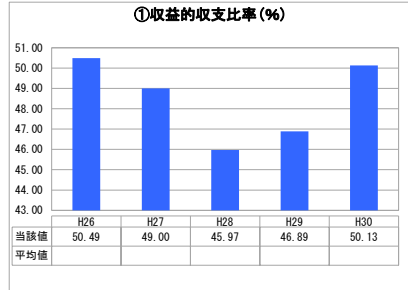
茨城県 東海村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	60.71	86.39	2,590

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
38,373	38.00	1,009.82
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
23,255	7.66	3,035.90

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は50.13%であり、前年度と比較して増加しました。しかしながら、一般会計より補助金を繰入れていることにより収益の不足を補填しているのが実状であり、更なる経営改善に向けた取り組みを一層図る必要があります。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体より低いものの、料金改定をして料金の適正化を図るとともに維持管理費用の削減に努めていく必要があります。

⑤経費回収率は全国平均に比べて良好ではありますが、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減を図る必要があります。

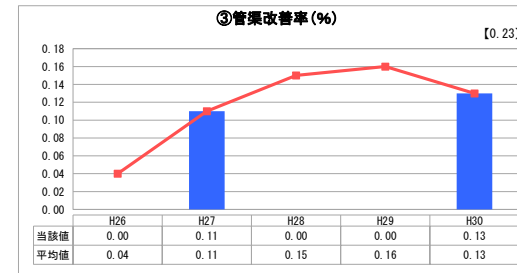
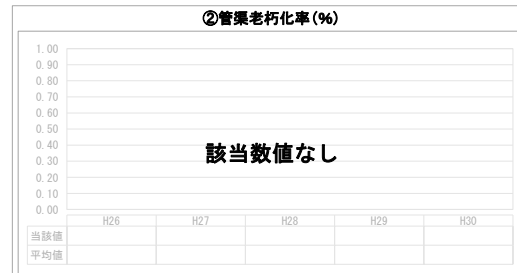
⑥汚水処理原価は、汚水1m³を処理するのに何円かかるかを表しております。全国平均に比べて安い水準ですが、維持管理費の削減や接続率の向上による有収水量の増加等の経営改善を図る必要があります。

⑧水洗化率は、下水道を利用可能な人に対する実際に利用している人との比率であります。全国平均に比べて良好ではありますが、さらなる接続率向上に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

③平成30年度は管渠改善率が0.13%となっており、今後も長寿命化計画に基づき、改築・更新を進めていく予定です。

2. 老朽化の状況



全体総括

汚水処理費は、維持管理費（管渠費その他）と資本費（汚水に係る地方債等利息及び地方債償還金）に分けられます。東海村は事業開始から約30年が経過し、新規整備から維持管理へとシフトしていく中で、今後は老朽化した管渠等の改築・更新費用の増大が見込まれることから、適正な使用料の水準の検討や更なる経営改善を一層図っていく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。